令和2年度　施策・基本事業マネジメントシート　（令和元年度実績に基づく評価）

作成日　令和　2　年　7　月　3　日

政策体系				施策主管課長	
	基本目標名	6	美しい自然、環境と調和するまちづくり		環境政策課
	政　策　名	2	地球環境に配慮したまちづくり		
	施　策　名	1	再生可能エネルギーの活用と省エネルギー対策の推進		大竹　和仁
施策関係課	財産活用課、市民活動促進課、教育総務課				

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的「対　象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標	単位	H30	R1	R2
	①市民 ②事業者	① 市人口	人	119,348	118,450	
		② 事業所数（経済センサス調査数）	事業所	6,242	6,236	
		③				
		④				

成果指標設定の考え方：①二酸化炭素の大幅な削減に貢献する再生可能エネルギーの普及状況を把握するため、指標とした。
②省エネルギーに対する市民の意識と具体的行動の状況を把握するため、指標とした。
③電力の地産地消化の状況を把握するため指標とした。

施策の目的「意　図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか	成果指標（意図の達成度を表す指標）	区分	単位	H30	R1	R2	R3
	①②再生可能エネルギーを積極的に導入する。 ①②省エネルギー対策を行う。 ②再生可能エネルギーを活用した事業を展開する。	① 市内の認知発電量(再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰ+廃棄物発電)	目標	百万kwh	28.0	31.0	34.0	37.0
			実績		26.3	28.1		
		② 節電やアイドリングストップなど省エネルギーを実践している市民の割合	目標	%	48.0	50.0	51.0	52.0
			実績		45.2	45.4		
		③ 市内の認知発電による世帯カバー率	目標	%	17.0	18.8	20.6	22.4
			実績		11.7	12.3		
		④	目標					
			実績					
		⑤	目標					
			実績					

成果指標の取得方法：①環境政策課資料　②市政に関するアンケート調査　③環境政策課資料　④　⑤

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3
再生可能エネルギーの普及促進	①市民 ②事業所 ③市有施設	・再生可能エネルギーが積極的に導入されている。	① 市の太陽光発電システム機器導入補助金の交付世帯の割合	目標	%	5.0	5.2	5.4	5.6
				実績		5.0	5.1		
			② 市有施設への再生可能エネルギー設備設置数	目標	施設	27	28	29	30
				実績		27	27		
			③ 太陽熱温水器や太陽光発電など自然ｴﾈﾙｷﾞｰを利用している世帯の割合	目標	%	15.0	16.0	17.0	18.0
				実績		12.4	13.9		
省エネルギーの対策の推進	①市民 ②事業所	・省エネルギー対策に十分取り組まれている。	① EV、PHV、FCVを利用している市民の割合	目標	%	2.0	3.0	4.0	5.0
				実績		－	11.0		
			② LED照明や節電効果の高い家電を積極的に導入している人の割合	目標	%	25.0	26.0	27.0	28.0
				実績		43.9	44.9		
			③ 市の行う事務・事業における年間使用電力量	目標	千kwh	32,000	31,534	31,068	30,602
				実績		33,821	32,377		

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3
再生可能エネルギーの活用	①事業者	・再生可能エネルギーを活用した施策が展開されている。	① 市内の認知発電による世帯カバー率	目標	%	17.0	18.8	20.6	22.4
				実績		11.7	12.3		
			②	目標					
				実績					
			③	目標					
				実績					
			①	目標					
				実績					
			②	目標					
				実績					
			③	目標					
				実績					

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

施策

令和元年度施策の取組方針	施策の取組方針・成果指標達成状況	
・間伐材を活用した木質バイオマス発電の実現可能性について調査するとともに市民発電所を含めたエネルギーの地産地消について研究する。 ・脱炭素社会へ向けて、住宅用太陽光発電システムの設置、電気自動車の導入を促進する。 ・市有施設等への太陽光発電以外の再生可能エネルギー発電設備設置の実現可能性について、関係機関との協議を行う。 ・市有施設における省エネルギーへの取組を推進する。 ・「自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和条例」の周知を徹底し、適正に運用する。	取組方針：☐ 全て達成　☑ 一部未達成　☐ 全て未達成 成果指標：☐ 全て達成　☐ 一部未達成　☑ 全て未達成	【施策の取組方針達成状況】 ・木質バイオマス発電の実現性については先進地の視察を行い、結果をまとめた。また、エネルギーの地産地消についても先進地の視察を行い、結果をまとめた。 ・住宅用太陽光発電システム設置の補助については113件となった。電気自動車導入補助については9台となった。 ・市有施設等への太陽光発電以外の再生可能エネルギー発電設備設置の実現可能性について、関係機関との協議は行えなかった。 ・市有施設における省エネへの取組として省エネリーダーを対象とした研修を実施した。 ・「自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和条例」に基づき、届出、許可、適正管理等の事務を行った。 【成果指標達成状況】 ・市内の認知発電量、節電やアイドリングストップなど省エネルギーを実践している市民の割合及び市内の認知発電による世帯カバー率とも目標を達成できなかった。

基本事業

shouene	令和元年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況
再生可能エネルギーの普及促進	・間伐材を活用した木質バイオマス発電の実現可能性について調査する。 ・住宅用太陽光発電システムの設置に対する支援を行う。 ・市有施設等への太陽光発電以外の再生可能エネルギー発電設備設置の実現可能性について、関係機関との協議を行う。 ・「自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和条例」の周知を徹底し、適正に運用する。	取組方針：☐ 全て達成　☑ 一部未達成　☐ 全て未達成 成果指標：☐ 全て達成　☐ 一部未達成　☑ 全て未達成 【基本事業の取組方針達成状況】 ・那珂川町、上野村、川場村のバイオマス発電所の視察を実施し、結果をまとめた。 ・住宅用太陽光発電システム設置の補助は113件となった。 ・市有施設等への太陽光発電以外の再生可能エネルギー発電設備設置の実現可能性について、関係機関との協議は行えなかった。 ・「自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和条例」に基づき、届出、許可、適正管理等の事務を行った。 【成果指標達成状況】 ・市の太陽光発電システム機器導入補助金の交付世帯の割合、市有施設への再生可能エネルギー設備設置数及び太陽熱温水器や太陽光発電など自然エネルギーを利用してい世帯割合とも未達成となった。
省エネルギー対策の推進	・電気自動車の導入に対する支援を行う。 ・市有施設における省エネルギーへの取組を推進する。 ・省エネルギーについての市民に対する啓発を強化する	取組方針：☐ 全て達成　☑ 一部未達成　☐ 全て未達成 成果指標：☐ 全て達成　☑ 一部未達成　☐ 全て未達成 【基本事業の取組方針達成状況】 ・電気自動車導入の補助は９台となった。 ・省エネリーダーを対象とした研修を実施した。 ・クールアースデー開催の協力は行ったが、台風第19号による災害対応のため「EARTH HOUR」の啓発は見送った。 【成果指標達成状況】 ・EV、PHV、FCVを利用している市民の割合、LED照明や節電効果の高い家電を積極的に導入している人の割合は目標を上回った。 ・市の行う事務・事業における年間使用電力量は目標未達成となった。

基本事業名	令和元年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況
再生可能エネルギーの活用	・市民発電所を含めたエネルギーの地産地消について研究する。	取組方針：☑ 全て達成　☐ 一部未達成　☐ 全て未達成 成果指標：☐ 全て達成　☐ 一部未達成　☑ 全て未達成 【基本事業の取組方針達成状況】 ・先進地である中之条市の視察を行い、結果をまとめた。 【成果指標達成状況】 ・市内の認知発電による世帯カバー率は12.3%と、目標を下回った。
		取組方針：☐ 全て達成　☐ 一部未達成　☐ 全て未達成 成果指標：☐ 全て達成　☐ 一部未達成　☐ 全て未達成

4. 施策の基本情報

施策の基本情報

社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等	施策の成果向上に向けての役割分担		
	市民	事業所	行政
・地球温暖化防止のため、再生可能エネルギーが注視されており、平成24年７月には再生可能エネルギーの固定価格買取制度が始まった。 ・平成28年4月から電気の小売りの自由化が始まった。 ・国のエネルギー基本計画(H26.4策定)において、家庭部門でのエネルギー対策が重要とされ、「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を推進するとされた。 ・太陽光発電ｼｽﾃﾑの林地や自然豊かな地への設置による災害や自然環境保護に対する懸念や、住宅地への設置による光害、騒音の発生、さらに、景観への影響等が指摘されている。 ・「エネルギーの地産地消」として、地域内で作られた電力をその地域で消費する取組が各地で行われており、さらに、自治体が電力事業を行う例も出てきている。 ・危機管理の点からも、「電力の分散化」の必要性が叫ばれている。 ・市民、議会から、再生可能エネルギーの促進を求める意見があった。 ・県では、平成28年４月から木質バイオマスでの発電所立地に対する補助支援が開始された。 ・パリ協定に関する国内での取組として、温室効果ガスの排出量を2030年度で2013年度比26%削減するとの目標が掲げられた。 ・新型コロナウイルス感染症予防対策に伴う外出自粛や休業要請等により、省エネなどに注力しづらい時期となっている。	・省エネルギー型の電気製品・電気設備等の導入に努める。 ・太陽光発電システムの設置に努める。 ・グリーン電力の購入に努める。 ・省エネルギーにつながる行動をとる。	・省エネルギー型の電気製品・電気設備等の導入に努める。 ・太陽光発電システムの設置に努める。 ・グリーン電力の購入に努める。 ・省エネルギーにつながる事業活動行動をする。	・太陽光発電システムの設置と省エネルギー製品の導入を推進する。 ・市有施設への太陽光発電システム等の再生可能エネルギー設備の設置を推進する。 ・市有施設での節電を行う。 ・市民、事業者に対し、再生可能エネルギー活用や省エネルギー推進について啓発を行う。

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
・間伐材を活用した木質バイオマス発電の検討のため、那珂川町、上野村、川場村のバイオマス発電所の視察を実施し、結果をまとめた。 ・住宅用太陽光発電システム設置の補助は113件、226万円となり、前年度対比10件減、20万円の減であった。 ・電気自動車の補助件数は9件となり、前年度対比1件減であった。 ・市役所のエネルギー管理、省エネルギーの啓発を行ったが、年間使用電力量は目標までの削減が達成できなかった。 ・「自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和条例」に基づき、届出、許可、適正管理等の事務を行った。また、雨水の処理の基準等を作成した。 ・国がライトダウンキャンペーンの啓発を終了したため、啓発の実施をとりやめたが、クールアースデー開催の協力を行った。 ・自治体新電力の先進事例として中之条町の視察を行い、結果をまとめた。 ・施策全体の決算額は約750万円となり、前年度と比較すると約20万円の減となった。主な要因は、住宅用太陽光発電システム設置支援事業の減によるものである。	【令和２年度で解決する課題】 特になし 【令和３年度以降にも引き継がれる課題】 ①再生可能エネルギーの普及促進 ②再生可能エネルギー設備の設置と自然環境等との調和の推進 ③市民の省エネルギーへの関心の向上 ④市有施設における省エネルギーの推進 【令和３年度重点課題】 ⑤本市の資源を活かした再生可能エネルギーの活用	①住宅用太陽光発電システムの設置に対する支援を行う ②「自然環境等と再生可能エネルギー発電設備設置事業との調和条例」の周知を徹底し、適正な運用を図る。 ③省エネルギーの推進については啓発を行うほか、市民や事業者等とともに実施できる新たな取組を検討するまた、クールアースデー等において電気自動車の啓発を行い普及を推進するとともに、購入に対する支援も行う。 ④市有施設における電気使用量削減等の省エネルギーへの取組を推進する。 ⑤地域から搬出される間伐材等を活用した木質バイオマス発電や市民発電所、また自治体新電力によるエネルギーの地産地消について、先進事例を参考に効果や課題等を検証・報告し、本市での実現可能性について事業者等を含めて検討する。